



平成23年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月15日

上場取引所 東

上場会社名 スリープログループ株式会社

コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 水口 雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 山崎 晋一

TEL 03-6832-3260

四半期報告書提出予定日 平成23年3月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第1四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第1四半期	3,696	48.8	103	895.0	103	644.7	△25	—
22年10月期第1四半期	2,483	△8.8	10	41.2	13	48.2	24	△18.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第1四半期	△1,450.21	—
22年10月期第1四半期	1,425.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年10月期第1四半期	5,735		365	6.4			21,088.15	
22年10月期	6,646		372	5.6			21,489.01	

(参考) 自己資本 23年10月期第1四半期 365百万円 22年10月期 372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23年10月期	0.00				
23年10月期(予想)		0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	28.5	90	△44.8	80	△52.1	15	△87.4	868.80
通期	14,500	6.7	120	△41.5	100	△30.6	20	—	1,158.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年10月期1Q	19,174株	22年10月期	19,174株
② 期末自己株式数	23年10月期1Q	1,820株	22年10月期	1,820株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年10月期1Q	17,354株	22年10月期1Q	17,054株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
(7) 特別損失に関する注記	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第1四半期の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の持ち直しに伴い有効求人倍率が全般的には緩やかな改善の傾向が見られましたが、失業率は依然高水準で推移し、大学生の就職内定率は過去最低値を記録する等、雇用環境は厳しい状態が続いており、個人消費の回復にも遅れが見られました。

人材サービス業界においては、継続審議となっている改正労働者派遣法や、平成23年2月25日に社団法人全国求人情報協会が発表した平成22年12月の企業の求人意欲ポイントの統計によると、正社員で43.8ポイント、アルバイト・パートで47.1ポイント、派遣・業務請負で44.1ポイントといずれも低い数値であるなど、不透明な景況感と相まって厳しい状況が続いております。

一方、教育サービス業界においては、先述のような厳しい外部環境にありながらも、スキルアップや資格取得意欲の高まりと政府の雇用強化施策による下支えもあり、教育支援サービス市場に活性化の兆しが見られました。

このような環境のもと、当社グループの業績は、平成22年4月（前第2四半期連結会計期間）より(株)アビバ（以下「アビバ」という。）を新たに連結の範囲に含めた事もあり、前第1四半期連結累計期間と比べ、営業活動において増収増益となりました。

BPO事業（注）の業績は、設備投資低迷の長期化や既存取引先での内製化傾向・雇用の抑制、価格競争激化と更なる費用対効果の追及等により、低調に推移いたしました。しかしながら、教育支援事業の業績は、先行き不透明な景況感の中で学習ニーズが高まった事を背景に、政府の雇用対策の強化による『厚生労働省 基金訓練事業』が順調に推移いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しており、その影響額79百万円のうち、3百万円を営業費用、76百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36億96百万円（前第1四半期連結累計期間比48.8%増）、営業利益は1億3百万円（前第1四半期連結累計期間比895.0%増）、経常利益は1億3百万円（前第1四半期連結累計期間比644.7%増）、四半期純損失は25百万円（前第1四半期連結累計期間は24百万円の四半期純利益）となりました。

（注）BPO（business process outsourcing）とは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略称であり、顧客企業の業務処理（ビジネスプロセス）の一部を専門業者に外部委託する事です。専門業者が業務プロセスを分析、企画することで顧客企業にとって業務プロセスの最適化、運用コストの変動費化等のメリットがあります。

また、当社グループでは前第2四半期連結会計期間より、アビバを連結の範囲に含めた事による教育支援事業セグメントの区分掲記と共に、従来の「IT支援サービス事業」の名称を「BPO事業」に変更しております。

■連結業績

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成22年10月期 第1四半期	平成23年10月期 第1四半期	増減率(%)
売上高	2,483	3,696	48.8
営業損益	10	103	895.0
経常損益	13	103	644.7
四半期純損益	24	△ 25	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

②事業セグメント別の状況

※ 各事業セグメントにおける営業損益は、各セグメントに配分していない全社費用控除前、セグメント間取引消去前の数値となります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・ B P O事業 売上高 21億60百万円 営業利益 1億76百万円

コールセンターサービスにおける新規受注、地デジ関連の電波調査案件受注、システム開発案件の受注増による収益貢献が見られたものの、設備投資低迷の長期化や取引先における内製化・雇用の抑制、価格競争激化と取引先における更なる費用削減の要請などにより、全体としては低調に推移いたしました。

営業・販売支援サービスでは、民間通信事業者と地方自治体が連携して取り組んでいる過疎地域のブロードバンド化に伴い、通信キャリア商材を主とした成果報酬型サービスにおける地方での受注は好調でしたが、都市部では低調に推移いたしました。次に、導入・設置・交換支援サービスでは、設備投資低迷の長期化、価格競争激化と更なる費用削減の要請により、全体的な受注環境は低迷しておりましたが、通信建設業界の大手各社からの携帯電話・次世代無線通信の基地局工事案件や、年末の家電エコポイント制度の変更直前の駆け込み需要に伴うデジタル家電等の設置業務等、一部案件においては順調に推移しました。さらに、運用支援サービスでは、ゲーム関連でのコールセンターサポート案件の新規受注や、地上波デジタル放送移行に伴う電波調査業務、セキュリティソフトやパソコン・インターネット関連のトラブルへの会員向けサポートサービスの契約数増等、受注環境に回復の兆しが見られました。

以上の結果、B P O事業の売上高は21億60百万円、営業利益は1億76百万円となりました。

・ 教育支援事業 売上高 15億36百万円 営業利益 1億25百万円

政府の雇用対策強化により推進している『厚生労働省 基金訓練事業』において、受講生の就職成就により在籍者数の変動が見られたものの、計画値を上回る受講者増により、収益向上に寄与いたしました。また、簿記や医療事務等のビジネス資格対策講座における新規入会者数が前連結会計年度より徐々に増加し、アビバ全体における在籍者数増に貢献いたしました。フランチャイズ教室においては、従来より提供していたシニア向けパソコン教室が、アビバとの統合を経て直接コスト・間接コストが圧縮され収益性が向上いたしました。法人顧客向けの業務効率化研修サービスにおいては、大手企業を中心に契約の拡大が見られ、また、新商品である『コミュニケーションスキル研修』の満足度が高く、90%以上の企業に継続頂いております。企業からPC研修以外の研修依頼が増える等、順調に推移いたしました。

以上の結果、教育支援事業の売上高は15億36百万円、営業利益は1億25百万円となりました。

(参考情報) 第1四半期連結累計期間 業績ハイライト

(単位: 百万円)

	平成22年10月期 第1四半期	平成23年10月期 第1四半期	増減率(%)
BPO事業合計			
売上高	2,401	2,160	△ 10.6
営業・販売支援サービス			
売上高	905	542	△ 40.0
導入・設置・交換支援サービス			
売上高	626	595	△ 4.9
運用支援サービス			
売上高	869	1,021	17.4
教育支援事業(学習支援サービス)合計			
売上高	82	1,536	—
全社合計			
売上高	2,483	3,696	48.8
営業損益	10	103	895.0
経常損益	13	103	644.7
四半期損益	24	△ 25	—

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間より、2セグメント事業として開示することになったため、従来の業績ハイライトに必要な調整を行った上で算定しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億52百万円減少(21.4%減)し、27億70百万円となりました。これは、主として現金及び預金が6億23百万円減少したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、「② キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億58百万円減少(5.1%減)し、29億65百万円となりました。これは、主として差入保証金が81百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9億11百万円減少(13.7%減)し、57億35百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて7億38百万円減少(13.7%減)し、46億58百万円となりました。これは、短期借入金が2億20百万円、偶発損失引当金が1億47百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億3百万円、前受金が1億1百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて1億66百万円減少(18.9%減)し、7億10百万円となりました。これは、長期借入金が1億89百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億4百万円減少(14.4%減)し、53億69百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて6百万円減少(1.9%減)し、3億65百万円となりました。これは、その他有価証券等評価差額金が18百万円増加し、利益剰余金が25百万円減少したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、6.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、短期借入金の純減少額2億20百万円、長期借入金の返済による支出2億93百万円等の要因により、前連結会計年度末に比べ6億23百万円減少し、10億91百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、35百万円(前第1四半期連結会計期間比2億61百万円の収入減)となりました。これは、主として貸倒引当金の増加による収入1億48百万円、偶発損失引当金の減少1億47百万円、前受金の減少1億1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、1億31百万円となりました(前第1四半期連結会計期間は4百万円の収入)。これは、主として長期貸付金の回収による収入35百万円、長期貸付けによる支出1億55百万円、有形固定資産の取得による支出54百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、5億27百万円(前第1四半期連結会計期間比5億24百万円の支出増)となりました。これは、主として短期借入金の純減少額2億20百万円、長期借入金の返済による支出2億93百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は概ね計画通りに推移しており、現時点においては平成23年2月14日に発表しました平成23年10月期の業績予想に変更はありません。しかしながら、「東北地方太平洋沖地震」の影響につきましては調査中であり、当期業績への影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は3百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、79百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26百万円であり、差入保証金が67百万円減少しております。

②表示方法等の変更

（四半期連結貸借対照表）

- ・前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「差入保証金」は、総資産額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「差入保証金」は1億93百万円であります。
- ・前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「前受金」は、総資産額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は15百万円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間においては区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額(△は減少)」は13百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,248	1,726,867
売掛金	1,267,304	1,327,125
商品及び製品	44,504	47,581
仕掛品	1,449	2,464
未成工事支出金	30,578	25,113
原材料及び貯蔵品	3,669	2,388
その他	331,083	402,084
貸倒引当金	△11,578	△10,675
流動資産合計	2,770,259	3,522,949
固定資産		
有形固定資産	330,386	300,392
無形固定資産		
のれん	1,335,964	1,378,783
その他	229,094	255,686
無形固定資産合計	1,565,058	1,634,470
投資その他の資産		
差入保証金	729,592	810,604
その他	1,015,777	906,100
貸倒引当金	△675,636	△527,790
投資その他の資産合計	1,069,734	1,188,913
固定資産合計	2,965,179	3,123,777
資産合計	5,735,439	6,646,726

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,922	102,456
短期借入金	380,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	424,846	528,340
未払金	895,064	922,263
未払法人税等	16,274	54,165
前受金	2,019,386	2,120,702
賞与引当金	61,571	30,568
役員賞与引当金	2,354	5,494
偶発損失引当金	105,372	252,372
教室閉鎖損失引当金	11,528	19,542
その他	656,537	761,224
流動負債合計	4,658,857	5,397,129
固定負債		
長期借入金	325,448	515,114
退職給付引当金	135,345	127,444
その他	249,824	234,118
固定負債合計	710,617	876,676
負債合計	5,369,475	6,273,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	108,359
利益剰余金	△595,722	△570,555
自己株式	△140,395	△140,395
株主資本合計	374,843	400,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,880	△27,090
評価・換算差額等合計	△8,880	△27,090
純資産合計	365,963	372,920
負債純資産合計	5,735,439	6,646,726

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	2,483,796	3,696,348
売上原価	1,907,928	2,665,035
売上総利益	575,867	1,031,313
販売費及び一般管理費	565,468	927,840
営業利益	10,399	103,472
営業外収益		
受取利息	6,829	960
受取配当金	565	468
受取手数料	3,010	644
業務受託料	10,000	—
貸貸収入	5,010	5,347
その他	3,785	5,948
営業外収益合計	29,201	13,370
営業外費用		
支払利息	9,784	7,512
賃借料	10,000	—
貸貸収入原価	3,477	3,477
その他	2,447	2,404
営業外費用合計	25,709	13,394
経常利益	13,891	103,448
特別利益		
過年度損益修正益	27,000	—
賞与引当金戻入額	6,517	—
合意解約金	19,000	—
特別利益合計	52,517	—
特別損失		
減損損失	—	20,022
のれんの減損損失	6,358	—
投資有価証券評価損	16,819	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,439
その他	2,207	12,277
特別損失合計	25,385	108,739
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41,023	△5,291
法人税、住民税及び事業税	19,400	15,669
法人税等調整額	△2,684	4,206
法人税等合計	16,716	19,875
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△25,166
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,306	△25,166

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41,023	△5,291
減価償却費	15,845	47,749
のれん償却額	13,413	42,818
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,107	148,748
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,669	31,003
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△3,139
退職給付引当金の増減額(△は減少)	424	7,901
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	△147,000
教室閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△8,014
受取利息及び受取配当金	△7,394	△1,428
支払利息	9,784	7,512
投資有価証券評価損益(△は益)	16,819	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	76,439
減損損失	6,358	20,022
売上債権の増減額(△は増加)	20,279	59,820
たな卸資産の増減額(△は増加)	△74,647	△2,654
仕入債務の増減額(△は減少)	25,125	△16,533
未払金の増減額(△は減少)	170,615	△26,964
前受金の増減額(△は減少)	—	△101,315
その他	75,691	△32,666
小計	322,114	97,007
利息及び配当金の受取額	4,544	1,514
利息の支払額	△9,810	△7,951
法人税等の支払額	△20,318	△55,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,530	35,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117	△54,574
無形固定資産の取得による支出	△15,000	△544
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,172	19,420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△45,378	—
短期貸付けによる支出	△188,946	—
短期貸付金の回収による収入	174,892	25,503
長期貸付けによる支出	△1,500	△155,889
長期貸付金の回収による収入	4,910	35,282
差入保証金の差入による支出	△16,048	△20,712
差入保証金の回収による収入	103,016	19,603
保険積立金の解約による収入	16,273	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,273	△131,910

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△65,000	△220,000
長期借入れによる収入	160,000	—
長期借入金の返済による支出	△123,686	△293,160
セール・アンド・リースバック取引による収入	37,906	—
リース債務の返済による支出	△11,849	△13,875
配当金の支払額	△11	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,642	△527,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	298,162	△623,619
現金及び現金同等物の期首残高	874,917	1,714,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,173,079	1,091,185

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるIT支援サービス事業の割合が、いずれも90%を超える為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは純粋持株会社制を導入しており、純粋持株会社であるスリープログループ株式会社のもと、サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「BPO事業」、「教育支援事業」の2つを報告セグメントとしております。「BPO事業」は営業・販売支援サービス、導入・設置・交換支援サービス、運用支援サービス等主に企業向けのアウトソーシングサービスを提供しており、「教育支援事業」は主に企業及び個人向けに教育・学習サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額(注) 2
	BPO事業	教育支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,160,255	1,536,093	3,696,348	—	3,696,348
セグメント間の内部売上高または振替高	1,768	28	1,796	△1,796	—
計	2,162,023	1,536,121	3,698,145	△1,796	3,696,348
セグメント利益	176,737	125,024	301,762	△198,289	103,472

(注) 1 セグメント利益の調整額△198,289千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△198,824千円、セグメント間取引消去534千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育支援事業」セグメントにおいて、アビバ本部におけるソフトウェアが一部遊休状態となったため、また、一部教室について閉鎖の意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下したため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては20,022千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(7) 特別損失に関する注記

(資産除去債務)

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用によって当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年4月1日以降開始する事業年度から適用されることに伴い、期首時点における影響額76,439千円を特別損失に計上しております。

(減損損失)

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類及び金額(千円)
アビバ本部 (教育支援事業)	愛知県 名古屋市 中区	ソフトウェア 3,895千円
アビバ教室 (教育支援事業)	埼玉県他	建物附属設備 15,595 工具器具備品 332 長期前払費用 199 計 16,127千円
計		20,022千円

当社グループは、子会社ごとに(教育支援事業は教室ごとに)資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。アビバ本部におけるソフトウェアが一部遊休状態となったため、また、一部教室について閉鎖の意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下したため、20,022千円を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。